

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社 関東つくば銀行  
 コード番号 8338

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓

問合せ先責任者 役職名 取締役  
 総合企画部長 氏名 石川 仁巳

TEL (029) 821 - 8111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有

(1単元:100株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

### (1)経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
15年 9月中間期	14,703	-	187	-	810	-	37.94
14年 9月中間期	関東銀行	11,762	1.0	737	-	769	58.95
	つくば銀行	4,353	3.1	697	-	218	3.05
15年 3月期	関東銀行	22,813		121		519	38.86
	つくば銀行	8,667		1,086		927	12.98

(注) 期中平均株式数 (普通株式) (優先株式)  
 15年9月中間期 21,374,582 株 4,988,506 株  
 14年9月中間期 関東銀行 13,054,342 株 つくば銀行 71,445,612 株 関東銀行 5,426,300 株  
 15年 3月期 関東銀行 13,361,092 株 つくば銀行 71,443,836 株 関東銀行 5,311,916 株

つくば銀行普通株式 1株につき関東銀行の普通株式0.1株の割合で交付いたしました。なお、つくば銀行には、優先株式はありません。

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	普通株式	0.00	-	-
	優先株式	0.00	-	-
14年 9月中間期	普通株式 関東銀行	0.00	-	-
	普通株式 つくば銀行	0.00	-	-
	優先株式 関東銀行	0.00	-	-
15年 3月期	普通株式 関東銀行	-	0.00	0.00
	普通株式 つくば銀行	-	0.00	0.00
	優先株式 関東銀行	-	0.00	0.00

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)	
	百万円	百万円	%	円 銭	%	
15年 9月中間期	1,210,614	28,250	2.3	628.78	(速報値) 6.48	
14年 9月中間期	関東銀行	864,740	27,751	3.2	878.89	6.46
	つくば銀行	336,917	7,240	2.1	101.35	4.78
15年 3月期	関東銀行	915,240	25,812	2.8	756.33	6.60
	つくば銀行	354,586	6,956	2.0	97.39	4.57

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) (優先株式)  
 15年9月中間期 21,697,184 株 4,869,200 株  
 14年9月中間期 関東銀行 13,053,646 株 つくば銀行 71,442,975 株 関東銀行 5,426,300 株  
 15年 3月期 関東銀行 13,987,821 株 つくば銀行 71,422,725 株 関東銀行 5,077,800 株  
 期末自己株式数 (普通株式) (優先株式)  
 15年9月中間期 27,375 株 株  
 14年9月中間期 関東銀行 4,723 株 つくば銀行 30,025 株 関東銀行 株  
 15年 3月期 関東銀行 20,581 株 つくば銀行 50,275 株 関東銀行 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
通 期	30,900	1,200	1,100	普通株式	-
				優先株式	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 70銭

業績予想について

業績予想及び関連する事項等につきましては、連結資料の4~6頁を参照してください。

## 1. 「15年9月中間期の業績」指標算式

1 株当たり中間期純利益

$$\frac{\text{中間期純利益} - \text{中間期優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の中間期中平均発行済株式数（普通株式の中間期中平均自己株式数を除く）}}$$

1 株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の中間期末発行済株式数（普通株式の中間期末自己株式数を除く）}}$$

## 2. 「16年3月期の業績」指標算式

1 株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}}$$

第80期中(平成15年9月30日現在)中間貸借対照表

株式会社 関東つくば銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	164,645	預 金	1,155,288
買入金銭債権	109	借 用 金	10,000
商品有価証券	529	外 国 為 替	19
有 価 証 券	173,747	そ の 他 負 債	2,471
貸 出 金	843,819	賞 与 引 当 金	339
外 国 為 替	1,890	退 職 給 付 引 当 金	6,048
そ の 他 資 産	4,856	再評価に係る繰延税金負債	690
動 産 不 動 産	12,058	支 払 承 諾	7,506
繰 延 税 金 資 産	12,723	負 債 の 部 合 計	1,182,363
支 払 承 諾 見 返	7,506	(資本の部)	
貸 倒 引 当 金	11,273	資 本 金	20,000
		資 本 剰 余 金	7,796
		資 本 準 備 金	7,796
		利 益 剰 余 金	755
		中 間 未 処 理 損 失	755
		中 間 純 損 失	810
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,018
		株 式 等 評 価 差 額 金	215
		自 己 株 式	25
		資 本 の 部 合 計	28,250
資 産 の 部 合 計	1,210,614	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,210,614

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |    |         |
|----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| 動産 | 3年～15年  |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、12.に記載しております。
- この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は21百万円増加、「その他負債」は21百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,642百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |   |
|----------|---|
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理 |
|----------|---|
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。
- これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 動産不動産の減価償却累計額 12,379百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 370百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,163百万円、延滞債権額は72,008百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,446百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,357百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,975百万円であります。  
 なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,108百万円であります。
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 24,316 百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 9,585 百万円  
 上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券33,855百万円を差し入れております。  
 子法人等の借入金の担保として、有価証券1,694百万円を差し入れております。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は2,219百万円であります。
22. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価および同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。
23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
24. 1株当たりの純資産額628円77銭
25. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、208百万円であります。
26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下29.まで同様であります。  
 売買目的有価証券  
 中間貸借対照表計上額 529 百万円  
 当中間期の損益に含まれた評価差額 7 百万円  
 満期保有目的の債券で時価のあるもの  

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	1,000 百万円	994 百万円	5 百万円	- 百万円	5 百万円
合計	1,000	994	5	-	5

 その他有価証券で時価のあるもの  

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	6,366 百万円	8,194 百万円	1,828 百万円	1,951 百万円	122 百万円
債券	136,577	135,337	1,239	125	1,365
国債	83,987	83,174	813	7	820
地方債	3,593	3,437	155	16	172
社債	48,995	48,725	270	102	372
その他	28,034	27,807	226	321	548
合計	170,978	171,340	362	2,398	2,036

 なお、上記の評価差額から繰延税金負債146百万円を差し引いた額215百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。
27. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。  

	売却額	売却益	売却損
	32,395 百万円	206 百万円	161 百万円
28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。  

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	64 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	992
事業債私募債	350

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	40,235 百万円	69,083 百万円	18,019 百万円	9,888 百万円
国債	25,265	38,937	10,290	9,888
地方債	258	419	2,920	
社債	14,711	29,726	4,808	
その他	539	4,223	9,420	9,910
合計	40,775	73,306	27,440	19,799

30. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に合計1,694百万円含まれております。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、232,611百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが、32,853百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産については、当中間期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	14,703
資 金 運 用 収 益	12,152
( うち貸出金利息 )	( 11,463 )
( うち有価証券利息配当金 )	( 592 )
役 務 取 引 等 収 益	2,201
そ の 他 業 務 収 益	161
そ の 他 経 常 収 益	187
経 常 費 用	14,515
資 金 調 達 費 用	322
( うち預金利息 )	( 253 )
役 務 取 引 等 費 用	1,069
そ の 他 業 務 費 用	427
営 業 経 費	9,342
そ の 他 経 常 費 用	3,353
経 常 利 益	187
特 別 利 益	688
特 別 損 失	1,192
税 引 前 中 間 純 損 失	316
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25
法 人 税 等 調 整 額	469
中 間 純 損 失	810
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	55
中 間 未 処 理 損 失	755

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純損失金額 37円93銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当中間会計年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 2,779百万円、債権売却損 421百万円、株式等売却損 72百万円、株式等償却 59百万円を含んでおります。

4. 特別損失には、合併による費用処理額 1,143百万円を計上しております。

5. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年10月3日付内閣府令第89号)により改正されたことに伴い、前中間期まで区分掲記していた「税引前中間利益」又は「税引前中間損失」及び「中間利益」又は「中間損失」は、当中間期からは「税引前中間純利益」又は「税引前中間純損失」及び「中間純利益」又は「中間純損失」として表示しております。なお、当中間期は、「税引前中間純損失」及び「中間純損失」となっております。

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 関東つくば銀行

（単位：百万円）

科 目	関東つくば銀行	関 東 銀 行		（参考）つくば銀行	
	平成15年 中間期末	平成14年 中間期末	平成14年度末 （要約）	平成14年 中間期末	平成14年度末 （要約）
（資産の部）					
現金預け金	164,645	103,040	154,976	9,339	56,950
コ－ル口－ン	-	10,000	-	25,200	-
買入金銭債権	109	108	99	-	-
商品有価証券	529	706	188	-	-
有価証券	173,747	84,632	91,608	70,895	65,284
貸出金	843,819	643,416	648,178	228,548	230,139
外国為替	1,890	1,814	648	103	62
その他資産	4,856	2,793	2,730	1,396	1,253
動産不動産	12,058	9,089	8,968	4,282	4,580
繰延税金資産	12,723	11,591	10,571	4,226	4,007
支払承諾見返	7,506	6,340	6,039	3,152	2,838
貸倒引当金	11,273	8,793	8,770	10,227	10,531
資産の部合計	1,210,614	864,740	915,240	336,917	354,586
（負債の部）					
預渡性預金	1,155,288	822,783	873,823	324,664	342,773
借入金	10,000	1,400	3,900	100	100
外国為替	19	32	21	0	0
その他負債	2,471	2,018	1,909	869	880
賞与引当金	339	483	390	-	-
退職給付引当金	6,048	3,011	2,850	630	786
債権売却損失引当金	-	74	-	5	4
再評価に係る繰延税金負債	690	496	481	253	246
支払承諾	7,506	6,340	6,039	3,152	2,838
負債の部合計	1,182,363	836,988	889,427	329,676	347,630
（資本の部）					
資本金	20,000	20,000	20,000	6,182	6,182
資本剰余金	7,796	6,710	6,710	1,444	1,444
資本準備金	7,796	6,710	6,710	1,444	1,444
利益剰余金	755	789	499	218	927
中間（当期）未処分利益（損失）	755	789	499	218	927
中間（当期）純利益（損失）	810	769	519	218	927
土地再評価差額金	1,018	694	710	357	364
株式等有価証券評価差額金	215	437	1,087	519	99
自己株式	25	4	19	6	8
資本の部合計	28,250	27,751	25,812	7,240	6,956
負債及び資本の部合計	1,210,614	864,740	915,240	336,917	354,586

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 関東つくば銀行

（単位：百万円）

科 目	関東つくば銀行	関 東 銀 行		（参考）つくば銀行	
	平成15年 中間期末	平成14年 中 間 期	平成14年度 （要約）	平成14年 中 間 期	平成14年度 （要約）
経 常 収 益	14,703	11,762	22,813	4,353	8,667
資 金 運 用 収 益	12,152	9,330	18,476	3,773	7,451
（うち貸出金利息）	( 11,463 )	( 8,831 )	17,542 )	( 3,496 )	6,909 )
（うち有価証券利息配当金）	( 592 )	( 430 )	754 )	( 270 )	529 )
役 務 取 引 等 収 益	2,201	1,592	3,151	304	628
そ の 他 業 務 収 益	161	441	668	201	374
そ の 他 経 常 収 益	187	398	516	74	212
経 常 費 用	14,515	11,024	22,691	5,051	9,753
資 金 調 達 費 用	322	272	523	108	199
（うち預金利息）	( 253 )	( 210 )	395 )	( 107 )	198 )
役 務 取 引 等 費 用	1,069	602	1,222	351	736
そ の 他 業 務 費 用	427	33	247	27	50
営 業 経 費	9,342	7,951	15,279	2,530	5,047
そ の 他 経 常 費 用	3,353	2,165	5,419	2,032	3,719
経常利益又は経常損失（ ）	187	737	121	697	1,086
特 別 利 益	688	481	940	74	113
特 別 損 失	1,192	16	113	11	142
税引前中間（当期）純利益 （ 純 損 失 ）	316	1,201	948	635	1,115
法人税、住民税及び事業税	25	13	28	11	20
未払法人税等戻入額	-	26	26	-	-
法人税等調整額	469	445	1,465	428	209
中間（当期）純利益（純損失）	810	769	519	218	927
土地再評価差額金取崩額	55	19	19	-	-
中間（当期）未処分利益 （ 未 処 理 損 失 ）	755	789	499	218	927

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引関係

(株) 関東つくば銀行	(株) 関東銀行	
当 中 間 会 計 期 間 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 9 月 30 日	前 中 間 会 計 期 間 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 30 日	前 事 業 年 度 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
動 産 その他 合 計	動 産 その他 合 計	動 産 その他 合 計
百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円
取得価額相当額 826 48 874	取得価額相当額 222 48 271	取得価額相当額 227 48 276
減価償却累計額相当額 166 23 190	減価償却累計額相当額 68 13 82	減価償却累計額相当額 87 18 106
中間期末残高相当額 659 25 684	中間期末残高相当額 154 35 189	期末残高相当額 140 30 170
・未経過リース料 中間期末残高相当額 1年内 1年超 合計	・未経過リース料 中間期末残高相当額 1年内 1年超 合計	・未経過リース料 期末残高相当額 1年内 1年超 合計
百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円
142 548 690	49 145 195	52 126 178
・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 83 百万円	支払リース料 82 百万円	当期の支払リース料 112 百万円
減価償却費相当額 70 百万円	減価償却費相当額 33 百万円	減価償却費相当額 59 百万円
支払利息相当額 20 百万円	支払利息相当額 8 百万円	支払利息相当額 14 百万円
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

(参考)被合併会社である株式会社つくば銀行のリース取引関係

前 中 間 会 計 期 間 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 30 日	前 事 業 年 度 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
動 産 その他 合 計 百万円 百万円 百万円	動 産 その他 合 計 百万円 百万円 百万円
取得価額相当額 710 - 710	取得価額相当額 762 - 762
減価償却累計額相当額 487 - 487	減価償却累計額相当額 395 - 395
中間期末残高相当額 222 - 222	期末残高相当額 367 - 367
・未経過リース料	・未経過リース料
中間期末残高相当額 1年内 1年超 合 計 百万円 百万円 百万円	期末残高相当額 1年内 1年超 合 計 百万円 百万円 百万円
117 112 229	128 244 373
・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 78 百万円	当期の支払リース料 159 百万円
減価償却費相当額 73 百万円	減価償却費相当額 150 百万円
支払利息相当額 3 百万円	支払利息相当額 6 百万円
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左

**平成15年度  
中間決算説明資料**

**株式会社 関東つくば銀行**

## 【 目 次 】

ページ

## 1. 平成15年度中間決算の概要

(1)	損益状況	(単)	.....	1
(2)	業務純益	(単)	.....	2
(3)	利鞘	(単)	.....	2
(4)	有価証券関係損益	(単)	.....	2
(5)	有価証券の評価損益	-	.....	3
	有価証券の評価基準	(単・連)	.....	3
	評価損益	(単・連)	.....	3
(6)	退職給付関連(退職給付債務残高)	-	.....	4
	退職給付債務残高	(単)	.....	4
	退職給付費用	(単)		
(7)	自己資本比率(国内基準)	(単・連)	.....	5
(8)	ROE	(単)	.....	5

## 2. 貸出金等の状況

(1)	リスク管理債権の状況	(単・連)	.....	6
(2)	貸倒引当金等の状況	(単・連)	.....	7
(3)	リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	.....	7
(4)	金融再生法開示債権	(単・連)	.....	8
(5)	金融再生法開示債権の保全状況	(単・連)	.....	8
	(4)、(5)の付表	(単・連)	.....	9
(6)	業種別貸出状況等		.....	10
	業種別貸出金	(単)	.....	10
	業種別リスク管理債権	(単)	.....	10
	消費者ローン残高	(単)	.....	11
	中小企業等貸出比率	(単)	.....	11
(7)	預金、貸出金の残高	(単)	.....	11

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点以下第二位未満を切捨てて表示しております。

2. 平成14年9月中間期及び平成15年3月期は、原則として、旧関東銀行・旧つくば銀行両行の計数を合算して表示しております。

## (1) 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		15年中間期		14年中間期		
				14年中間期比		
業	業務粗利益	1	12,695	1,552	14,247	
	国内業務粗利益	2	12,291	1,752	14,043	
		資金利益	3	11,456	1,100	12,556
		役務取引等利益	4	1,118	186	932
		その他業務利益	5	283	836	553
	国際業務粗利益	6	404	201	203	
		資金利益	7	373	207	166
		役務取引等利益	8	12	3	9
		その他業務利益	9	17	10	27
経費(除く臨時処理分)	10	8,858	1,044	9,902		
人件費	11	4,394	579	4,973		
	物件費	12	3,939	470	4,409	
	税金	13	524	6	518	
業務純益(一般貸倒繰入前)	14	3,837	507	4,344		
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	15	3,785	35	3,820		
一般貸倒引当金繰入	16	178	610	788		
業務純益	17	4,016	1,117	5,133		
うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	52	472	524		
臨時損益	19	3,829	1,264	5,093		
うち株式等損益(3勘定戻)	20	67	1,141	1,208		
うち不良債権処理額	21	3,380	75	3,455		
貸出金償却・放棄	22	-	212	212		
個別貸倒引当金純繰入額	23	2,957	66	3,023		
債権売却損失引当金繰入額	24	-	7	7		
共同債権買取機構売却損	25	-	-	-		
バルクセール売却損	26	422	210	212		
経常損益	27	187	148	39		
特別損益	28	504	1,030	526		
うち動産不動産処分損益	29	46	19	27		
動産不動産処分益	30	2	1	0		
動産不動産処分損	31	48	20	28		
うち償却債権取立益	32	680	126	554		
うちその他の特別損益	33	1,138	1,138	-		
税引前中間純損益	34	316	882	566		
法人税、住民税および事業税	35	25	1	24		
未払法人税等戻入額	36	-	26	26		
法人税等調整額	37	469	452	17		
中間純損益	38	810	1,361	551		

## 【連結】

(単位：百万円)

		15年中間期		14年中間期
				14年中間期比
経常損益	1	145	99	46
中間純損益	2	852	1,360	508

## (2) 業務純益 【単体】 (単位:百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	3,837	507	4,344
職員一人当たり(千円)	3,112	189	3,301
業務純益	4,016	1,117	5,133
職員一人当たり(千円)	3,257	643	3,900

(注)「職員1人当たり利益」は、期中平均人員により算出しております。

## (3) 利鞘 【単体】 (単位:%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
資金運用利回(A)	2.23	0.17	2.40
(イ)貸出金利回	2.71	0.16	2.87
(ロ)有価証券利回	0.63	0.18	0.81
資金調達原価(B)	1.60	0.25	1.85
(イ)預金等利回	0.04	0.01	0.05
(ロ)外部負債利回	2.48	0.16	2.32
総資金利鞘(A)-(B)	0.63	0.09	0.54

(注)小数点以下第二位未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 有価証券関係損益 【単体】 (単位:百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	52	472	524
売却益	141	441	582
償還益	-	1	1
売却損	89	85	4
償還損	-	25	25
償却	-	29	29
株式等損益(3勘定戻)	67	1,141	1,208
売却益	64	180	244
売却損	72	257	329
償却	59	1,064	1,123

## (5) 有価証券の評価損益

## 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

## 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成15年9月末				平成14年9月末		
	評価	損益			評価	損益	
		14年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	5	6	-	5	1	1	-
その他有価証券	362	1,319	2,398	2,036	957	1,106	2,064
株式	1,828	2,047	1,951	122	219	544	764
債券	1,239	1,581	125	1,365	342	513	170
その他	226	854	321	548	1,080	48	1,129
合計	356	1,312	2,398	2,042	956	1,107	2,064
株式	1,828	2,047	1,951	122	219	544	764
債券	1,239	1,581	125	1,365	342	513	170
その他	231	848	321	553	1,079	49	1,129

(注) 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他の有価証券」を時価評価しております。時価評価することにより生じる評価差額金362百万円から繰延税金負債146百万円を差引いた額215百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

(単位：百万円)

【連結】	平成15年9月末				平成14年9月末		
	評価	損益			評価	損益	
		14年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	5	6	-	5	1	1	-
その他有価証券	367	1,317	2,403	2,036	950	1,113	2,064
株式	1,828	2,047	1,951	122	219	544	764
債券	1,234	1,583	130	1,365	349	520	170
その他	226	854	321	548	1,080	48	1,129
合計	362	1,313	2,403	2,042	951	1,114	2,064
株式	1,828	2,047	1,951	122	219	544	764
債券	1,234	1,583	130	1,365	349	520	170
その他	231	848	321	553	1,079	49	1,129

(注) 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他の有価証券」を時価評価しております。時価評価することにより生じる評価差額金367百万円から繰延税金負債146百万円を差引いた額220百万円のうち少数株主持分相当額4百万円を控除した額216百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。



## (6) 退職給付関連

## 退職給付債務残高

株式会社 関東つくば銀行

## 【単体】

(単位：百万円)

	15年9月期	14年9月期	
		旧関東銀行	旧つくば銀行
退職給付債務残高(期首) (A)	15,601	19,215	4,564
(割引率)	2.50%	2.50%	3.00%
年金資産時価総額(期首) (B)	4,728	8,506	1,960
退職給付引当金(期首) (C)	5,767	2,743	477
数理計算上の差異(期首) (D)	2,635	3,340	856
過去勤務債務 (E)	-	518	-
会計基準変更時差異(期首) (A-B-C-D-E-F)	2,470	5,143	1,269
信託設定による処理額 (F)	-	-	-
要償却残額	2,470	5,143	1,269
当中間期の償却額 (G)	176	321	79
(償却年数)	10年	10年	10年
要償却残額(当中間期末)	2,293	4,821	1,190

旧関東銀行は、平成15年1月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、経過措置を適用しております。

## 【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	15年9月期	14年9月期	
		旧関東銀行	旧つくば銀行
退職給付引当金(期末)	6,048	3,011	630

平成15年4月1日の合併時において、旧つくば銀行の数理計算上の差異及び会計基準変更時差異については全額引当金を計上後、退職給付引当金を継承しております。

## 【連結】(参考)

(単位：百万円)

	15年9月期	14年9月期	
		旧関東銀行	旧つくば銀行
退職給付引当金	6,080	3,036	630

## 退職給付費用

## 【単体】

(単位：百万円)

	15年9月期	14年9月期	
		旧関東銀行	旧つくば銀行
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F)	671	633	246
勤務費用 (A)	249	285	102
利息費用 (B)	195	240	68
期待運用収益 (C)	93	127	34
過去勤務債務処理額 (D)	-	258	-
数理計算上の差異処理額 (E)	143	172	44
会計基準変更時差異処理額 (F)	176	321	14
(うち臨時費用処理分)	176	321	79

## 【連結】(参考)

(単位：百万円)

	15年9月期	14年9月期	
		旧関東銀行	旧つくば銀行
退職給付費用	678	638	246

## (7) 自己資本比率(国内基準) 【単体】

(単位:億円)

	15年9月末 (速報値)	15年3月末		14年9月末	
		旧関東銀行	旧つくば銀行	旧関東銀行	旧つくば銀行
自己資本比率	6.48 %	6.60 %	4.57 %	6.46 %	4.78 %
Tier	270	251	65	270	68
Tier	146	75	14	50	14
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	7	5	2	5	2
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	99	39	1	14	1
控除項目	0	0	-	0	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	0	-	0	-
自己資本 + -	416	325	80	320	83
リスクアセット	6,424	4,934	1,759	4,956	1,745

## 自己資本比率(国内基準) 【連結】

(単位:億円)

	15年9月末 (速報値)	15年3月末		14年9月末	
		旧関東銀行	旧つくば銀行	旧関東銀行	旧つくば銀行
自己資本比率	6.47 %	6.60 %	4.61 %	6.48 %	4.79 %
Tier	271	251	66	271	69
Tier	146	75	14	50	14
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	7	5	2	5	2
(ロ) うち劣後ローン(債権)残高	99	39	1	14	1
控除項目	0	0	-	0	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	0	0	-	0	-
自己資本 + -	417	326	81	321	83
リスクアセット	6,446	4,948	1,759	4,954	1,746

## (8) ROE 【単体】

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
業務純益ベース 1	25.55 %	1.32 %	26.87 %
中間利益ベース 2	-	2.88	2.88

(注) 1 業務純益 / 資本の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

2 中間利益 / 資本の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

## 2. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準（自己査定債務者基準）

## 【単体】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	6,163	4,746	5,173	10,909	11,336
	延滞債権額	72,008	7,075	5,355	79,083	77,363
	3ヶ月以上延滞債権額	1,446	239	500	1,206	945
	貸出条件緩和債権額	16,357	3,145	4,938	13,211	11,418
	合計	95,975	8,436	5,089	104,411	101,064

貸出金残高（未残）	843,819	34,499	28,145	878,318	871,964
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.73	0.51	0.57	1.24	1.30
	延滞債権額	8.53	0.47	0.34	9.00	8.87
	3ヶ月以上延滞債権額	0.17	0.04	0.07	0.13	0.10
	貸出条件緩和債権額	1.93	0.43	0.63	1.50	1.30
	合計	11.37	0.51	0.22	11.88	11.59

## 【連結】

(単位：百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末	
		15年3月末比	14年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	7,654	4,591	4,029	12,245	11,684
	延滞債権額	75,379	7,171	7,318	82,550	82,697
	3ヶ月以上延滞債権額	1,446	239	500	1,206	945
	貸出条件緩和債権額	16,428	3,207	5,000	13,221	11,428
	合計	100,909	8,315	5,846	109,224	106,756

貸出金残高（未残）	844,842	33,533	26,925	878,375	871,768
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.90	0.49	0.44	1.39	1.34
	延滞債権額	8.92	0.47	0.56	9.39	9.48
	3ヶ月以上延滞債権額	0.17	0.04	0.07	0.13	0.10
	貸出条件緩和債権額	1.94	0.44	0.63	1.50	1.31
	合計	11.94	0.49	0.30	12.43	12.24

## (2) 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	11,273	8,028	7,747	19,301	19,020
一般貸倒引当金	4,531	69	227	4,600	4,758
個別貸倒引当金	6,741	7,959	7,520	14,700	14,261

債権売却損失引当金	-	4	79	4	79
-----------	---	---	----	---	----

## 【連結】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	14,922	8,008	8,488	22,930	23,410
一般貸倒引当金	4,481	40	212	4,521	4,693
個別貸倒引当金	10,440	7,968	8,276	18,408	18,716

## (3) リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位:百万円 %)

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	A	95,975	8,436	5,089	104,411	101,064
担保・保証等回収 可能額	B	75,697	2,720	2,470	78,418	78,168
貸倒引当金	C	8,732	7,685	6,992	16,418	15,725
引当率	$C / (A - B)$	43.06	20.10	25.62	63.16	68.68
保全率	$(B + C) / A$	87.97	2.85	4.93	90.82	92.90

## 【連結】

(単位:百万円 %)

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	A	100,909	8,315	5,846	109,224	106,756
担保・保証等回収 可能額	B	77,219	2,572	2,337	79,791	79,556
貸倒引当金	C	12,106	7,718	7,871	19,824	19,978
引当率	$C / (A - B)$	51.10	16.25	22.35	67.35	73.45
保全率	$(B + C) / A$	88.52	2.68	4.71	91.20	93.23

## (4) 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,540	8,862	9,541	43,402	44,081
危険債権	44,864	3,727	1,134	48,592	45,998
要管理債権	17,804	3,385	5,438	14,419	12,366
小計 (A)	97,208	9,204	5,236	106,413	102,445
正常債権	757,511	26,535	24,673	784,047	782,184
合計	854,719	35,740	29,910	890,459	884,629

## 【連結】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,128	8,808	10,535	47,936	49,663
危険債権	45,145	3,726	954	48,871	46,099
要管理債権	17,875	3,446	5,499	14,428	12,375
小計 (A)	102,147	9,087	5,990	111,234	108,138
正常債権	758,499	25,457	22,468	783,956	780,967
合計	860,646	34,545	28,459	895,191	889,105

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位:百万円%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
保全額 (B)	85,661	11,149	9,590	96,811	95,252
担保保証等 (C)	76,693	3,490	2,621	80,183	79,314
貸倒引当金 (D)	8,968	7,659	6,969	16,627	15,938
引当率 (D)/(A-C)	43.71	19.68	25.19	63.39	68.90
保全率 (B)/(A)	88.12	2.85	4.85	90.97	92.97

## 【連結】

(単位:百万円%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
保全額 (B)	90,562	11,037	10,333	101,599	100,895
担保保証等 (C)	78,219	3,344	2,484	81,563	80,703
貸倒引当金 (D)	12,342	7,692	7,849	20,035	20,191
引当率 (D)/(A-C)	51.58	15.94	22.02	67.52	73.60
保全率 (B)/(A)	88.65	2.68	4.65	91.33	93.30

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

## 【単体】

(単位：百万円 %)

15年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,540	33,165	1,375	1,375	100.00	100.00
危険債権	44,864	33,701	11,162	5,300	47.48	86.93
要管理債権	17,804	9,826	7,977	2,292	28.74	68.07
合計	97,208	76,693	20,514	8,968	43.71	88.12

## 【連結】

(単位：百万円 %)

15年9月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,128	34,527	4,600	4,600	100.00	100.00
危険債権	45,145	33,804	11,340	5,449	48.05	86.95
要管理債権	17,875	9,887	7,987	2,292	28.70	68.14
合計	102,147	78,219	23,927	12,342	51.58	88.65

## (6) 業種別貸出状況等

株式会社 関東つくば銀行

## 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
国内店分	843,819	34,499	28,145	878,318	871,964
製造業	77,288	7,321	8,980	84,609	86,268
農業	12,731	5,237	5,663	17,968	18,394
林業	286	52	100	338	386
漁業	473	4	32	469	505
鉱業	650	227	184	877	834
建設業	74,504	8,163	8,941	82,667	83,445
電気・ガス・熱供給・水道業	1,151	43	18	1,108	1,169
情報通信業	4,161	2,801	901	6,962	3,260
運輸業	22,245	2,328	1,582	19,917	20,663
卸売・小売業	88,110	10,108	14,760	98,218	102,870
金融・保険業	17,286	1,514	621	18,800	16,665
不動産業	92,287	4,515	2,412	87,772	89,875
サービス業	132,675	15,202	21,588	147,877	154,263
地方公共団体	35,686	1,319	2,063	37,005	33,623
その他	284,286	10,557	24,543	273,729	259,743

(注) 平成14年9月末・平成15年3月末は、旧つくば銀行の計数を旧関東銀行基準に修正しております。  
尚、旧関東銀行の残高は変更しておりません。

## 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
国内店分	95,975	8,436	5,089	104,411	101,064
製造業	12,864	1,136	338	14,000	13,202
農業	431	406	349	837	780
林業	22	52	67	74	89
漁業	29	8	56	37	85
鉱業	30	32	30	62	60
建設業	13,153	621	1,086	13,774	12,067
電気・ガス・熱供給・水道業	0	41	6	41	6
情報通信業	134	40	42	94	92
運輸業	2,709	404	172	3,113	2,537
卸売・小売業	14,294	946	656	13,348	13,638
金融・保険業	1,065	1,914	2,250	2,979	3,315
不動産業	16,974	3,836	4,154	20,810	21,128
サービス業	23,767	1,103	973	24,870	24,740
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	10,497	139	1,188	10,358	9,309

## 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
消費者ローン残高	263,041	9,198	20,922	253,843	242,119
うち住宅ローン残高	217,132	11,753	22,982	205,379	194,150
うちその他ローン残高	45,908	2,556	2,060	48,464	47,968

(注) 平成14年9月末・平成15年3月末は、旧つくば銀行の計数を旧関東銀行基準に修正しております。

尚、旧関東銀行の残高は変更しておりません。

## 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
中小企業等貸出比率	91.06	0.29	0.69	90.77	90.37

## (7) 預金、貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
預金(未残)	1,155,288	61,308	7,841	1,216,596	1,147,447
預金(平残)	1,139,732	33,163	38,691	1,106,569	1,101,041
貸出金(未残)	843,819	34,499	28,145	878,318	871,964
貸出金(平残)	841,060	18,630	14,570	859,690	855,630